

## 業 務 委 託 契 約 書

1 委託業務の名称 令和8年度那覇港新港ふ頭地区仮設トイレ設置管理業務委託

2 履 行 場 所 那覇港新港ふ頭地区第2クルーズバース

3 履 行 期 間 令和8年4月1日から  
令和9年3月31日まで

4 業務委託料 -  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額) -

5 契約保証金 免除

上記の委託業務について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。  
本契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和8年 月 日

発 注 者 住 所 沖縄県那覇市通堂町2番1号  
氏 名 那覇港管理組合管理者 玉城 康裕 印

受 注 者 住 所  
商号又は名称  
氏 名 印

(総 則)

第1条 発注者（以下「甲」という。）及び受注者（以下「乙」という。）は、図面及び仕様書等に基づき、頭書の業務委託料（以下「業務委託料」という。）をもって、頭書の委託業務（以下「委託業務」という。）を履行しなければならない。

2 前項の「仕様書」に明記されていない仕様があるときは、甲乙協議して、定めるものとする。

(業務工程表)

第2条 乙は、契約締結の日から7日以内に仕様書及び図面等に基づき業務工程表を甲に提出し、その承認を受けなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第3条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、あらかじめ、書面により甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託等の禁止)

第4条 乙は、委託業務の処理を他に委託し、又は請負わせてはならない。ただし、あらかじめ、書面により甲の承諾を得たときは、この限りでない。

(調査職員)

第5条 甲は、乙の業務の履行についての指示及び監督にあたる調査職員を定めたときは、書面により、その氏名を乙に通知するものとする。調査職員を変更したときも同様とする。

(主任担当者)

第6条 乙は、委託業務の履行上の管理を行う主任担当者を定め、書面によりその氏名を甲に通知するものとする。主任担当者を変更したときも同様とする。

(委託業務の調査等)

第7条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して委託業務の処理状況について調査し、又は報告を求めることができる。

(業務内容の変更等)

第8条 甲は、必要がある場合には、委託業務の内容を変更し、若しくは委託業務を一時中止することができる。この場合において、業務委託料又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面により、これを定める。

2 前項の場合において、乙に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(経済変動に基づく契約内容の変更)

第9条 履行期限内に、日本国内での経済情勢の激変により契約内容が著しく不相当と認められるに至ったときは、その実情に応じ、甲乙協議して、契約金額又は委託業務内容を変更することができる。

(臨機の措置)

第10条 乙は、災害防止又は盗難防止等（以下「災害防止」という。）のため特に必要と認められるときは臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、乙は、あらかじめ、甲の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

2 前項の場合において、乙は、そのとった措置について遅滞なく甲に報告しなければならない。

3 甲は、災害防止その他業務を行う上で特に必要があると認めるときは、乙に対して臨機の措置をとることを請求することができる。

4 乙が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、乙が業務委託料の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、甲がこれを負担する。

(一般的損害)

第11条 この契約の成果物の引渡前に生じた損害は、乙の負担とする。ただし、その損害の発生が甲の責に帰すべき事由による場合においては、この限りでない。

(第三者に及ぼした損害)

第12条 委託業務の処理について第三者に損害を及ぼしたときは、乙の負担において賠償する。ただし、その損害の発生が甲の責に帰すべき事由による場合においては、甲の負担とする。

(検査及び引渡し)

第13条 乙は、毎月の業務を完了したときは、遅滞なく甲に対して委託業務完了報告書及び仕様書に定める書類等一式を提出しなければならない。

2 甲は、前項の業務完了報告書に定める書類一式を受領したときは、その日から10日以内に成果物について検査を行わなければならない。

(委託料の支払)

第14条 乙は、前条第2項の規定による検査に合格したときは、甲に対して業務委託料の支払を請求するものとする。

2 甲は、前項の支払請求を受領した場合、その支払請求書が適法なものであるときは、

その日から起算して、30 日以内に業務委託料を支払わなければならない。

(甲の解除権)

第 15 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 第 3 条の規定に違反して業務委託料債権を譲渡したとき。
- (3) この契約の成果物を完成させることができないことが明らかであるとき。
- (4) 乙がこの契約の成果物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (5) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下本条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下本条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。
- (6) 第 21 条又は第 22 条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (7) 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは委託業務等の契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員であるとき。

ロ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 再委託契約又はその他の契約に当たりその相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約又はその他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約

の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

(甲の任意解除権)

第 16 条 甲は、業務が完了するまでの間は、前条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 甲は、前項の規定により契約を解除した場合において、乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(甲の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第 17 条 第 15 条各号に定める場合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、第 15 条の規定による契約の解除をすることができない。

(乙の解除権)

第 18 条 乙は、甲がこの契約に違反し、その違反により業務を履行することが不可能となった場合、この契約を解除することができる。

2 乙は、第 8 条の規定により設計図書を変更したため業務委託料が 3 分の 2 以上減少したときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(乙の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第 19 条 前条に定める場合が乙の責めに帰すべき事由によるものであるときは、乙は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

(秘密の保持)

第 20 条 乙は、委託業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(契約外の事項又は契約についての疑義)

第 21 条 この契約に定めない事項又は、この契約について疑義が生じた事項については必要に応じ甲乙協議して定める。